

令和元年台風19号で被災した豊洲地域25家屋を撤去

公費解体 3団体に感謝状 市が事業完了に伴い贈る



須坂市は22日、令和元年東日本台風災害で被災した豊洲地域の家屋の公費解体が完了したことから委託業務に

1日から
今年2月
26日まで
の間に実施した。
台風19号
豪雨(令和元年10月)
により半壊以上に損壊した家屋の被災者229世帯を対象に呼びかけ、昨年2月25日から8月まで受け付けた。

内訳は全25戸の災害廃棄物の運搬、処理、仮置き場(日滝原産業団地内)の管理業務は、一般社団法人長野県資源循環保全協同組合長野県解体工事業協会(長野市、竹

原健一理事長)が受託した。県資源循環保全協会の中村会長は「廃棄物を処理する事業者として災害時にも当然の務めと認識している。感

億3790万円余。

原健一理事長)が受託した。

環境関連の協会として災害の起きにくい社会を共に目指したい」。

県解体工事業協会の

竹原理事長は「業界は

平成26年に業種が確立

し、それ以降で初めて

の災害支援。災害時に

は応援をさせていただきたい」と述べた。

三木市長は「公費解

体のノウハウがない中

北海道胆振(いぶり)地震災害、平成30年7月豪雨災害、平成30年

東部地震災害でも公費解体事業の支援業務をしてきた。今回担当し

た県内会員企業は令和元年東日本台風災害が

初めての業務で、講習会を通じてノウハウを

習得し、早期復旧復興や生活再建に向けて全

力で業務を履行させていた

いた」と述べた。

元年東日本台風災害を

初めての業務で、講習会を通じてノウハウを

習得し、早期復旧復興や生活再建に向けて全

力で業務を履行させていた

いた」と述べた。

元年東日本台風災害を

初めての業務で、講習会を通じてノウハウを

習得し、早期復旧復興や生活再建に向けて全

力で業務を履行させていた

いた」と述べた。

元年東日本台風災害を

初めての業務で、講習会を通じてノウハウを

習得し、早期復旧復興や生活再建に向けて全

力で業務を履行させていた

いた」と述べた。